

平成27年度当初予算編成のポイント

我が国の経済情勢

我が国経済は、国のデフレ脱却と経済再生に向けた取組みにより、緩やかな回復基調にあるものの、地方にはその効果が十分に波及しておらず、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化やエネルギー価格の上昇等も懸念 ⇒⇒⇒ 景気の先行きに不透明感が強まっている

国の動きと地方財政への影響

①地方創生

- 人口減少の克服や地域経済の活性化を図るため「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ
- 国と地方が総力を挙げて取り組むための長期ビジョン等を策定中
- 最重要課題に掲げ取り組んでいるが、地方財政に与える影響は不明

②税制改正

- 法人実効税率の見直しや消費税率引上げの是非を巡る判断
⇒⇒⇒ 現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは極めて困難

愛媛県の施策展開

- 挑戦(チャレンジ)・実行(アクション)・現場主義(ボトムアップ)・オール愛媛(チームワーク)を基本姿勢
- 「みんなでつくろう、愛顔あふれる愛媛県 ~ 第2ステージ」の実現

⇒⇒⇒ 防災・減災対策、人口減少対策、自転車新文化への取組拡大、実需の創出、国体の準備 など

予算編成の方針

歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行

(1) 予算編成の基本姿勢

○愛媛県の総合力を発揮する予算編成

現下の地方財政が依然として厳しい状況であることを踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

○県民への説明責任

要求に当たっては、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算の編成については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となる。

(2) 特別枠等の設定

「愛顔枠」

○公約の実現を図るため、自転車新文化への取組みをはじめ、重点施策に対応

「防災・減災強化枠」

○県民の安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業に対応

「地方局予算要求枠」

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

【別途 要求】

- ・えひめ国体関連準備経費
- ・県立学校耐震化

↓
計画に沿って事業内容を十分精査し、必要額を要求

(3) 予算編成にあたっての留意事項

①景気雇用対策

雇用創出等民間需要を積極的に誘発

②市町連携の拡大・深化

二重行政の解消や共通する地域課題の解決

③南予地域の活性化対策

町並博・いやし博のフォローアップ等

④国庫補助負担金の動向を把握

地方創生などの制度新設に適切に対応

⑤県単独補助金等の精査

必要性や効果等を十分精査

⑥大規模事業の見直し、大規模修繕

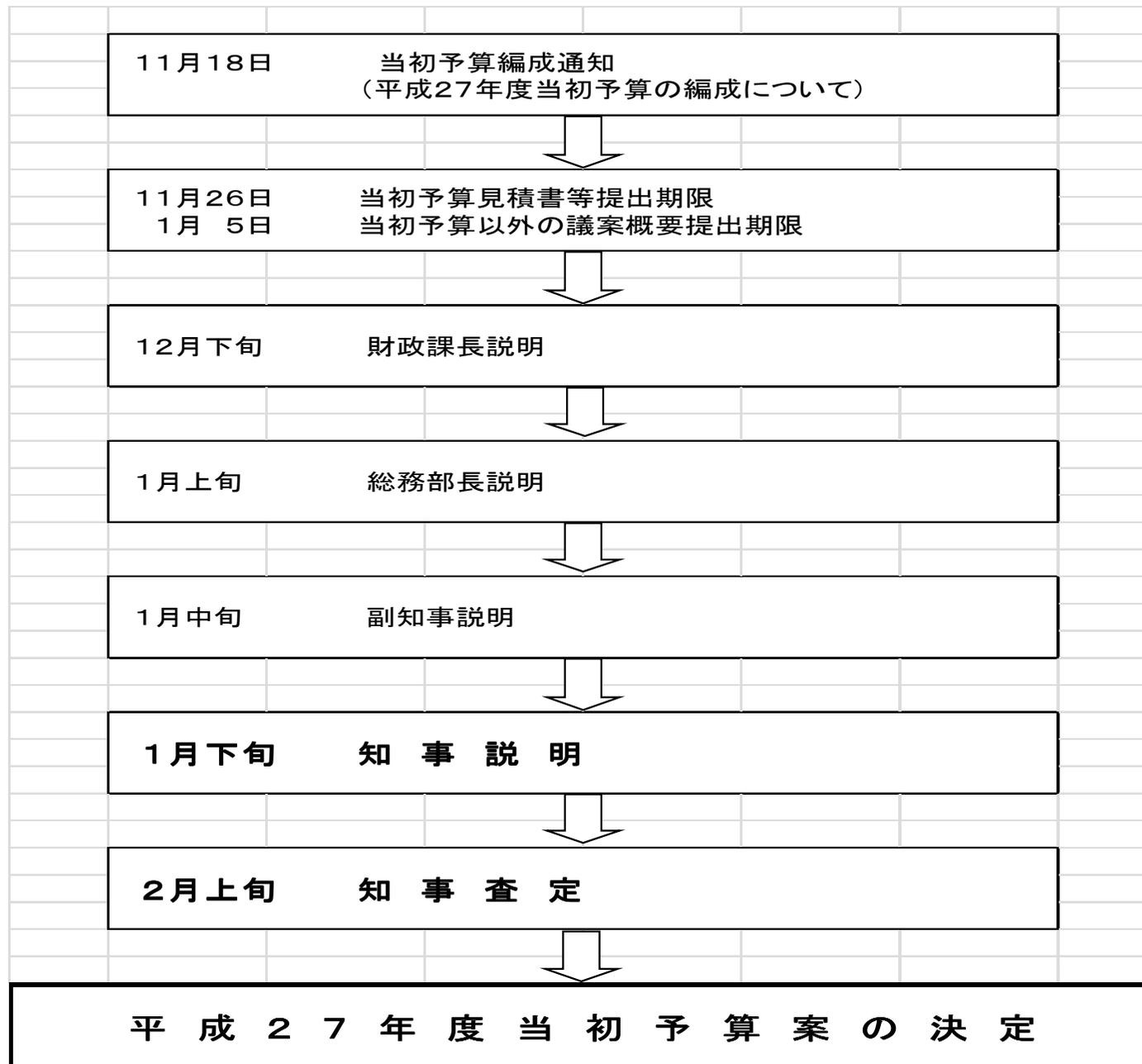
県有財産管理の基本方針に基づき
真に緊急性の高いものに限定

(4) 財源の配分

○各部局の枠配分額は、現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリングとする。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。

(5) 今後のスケジュール等(予定)



※ 国の予算編成の動向等によって、今後変更することもあります。